

もっと良くなる奈良県

奈良県副知事・村井浩氏

火曜午餐会・2月第1例会は4日12時15分から当部5階大会議室で開催した。講師に奈良県副知事の村井浩氏を招き「もっと良くなる奈良県」をテーマに語って頂いた。村井氏は、奈良新『都』づくり戦略について「奈良県で働き、安心して暮らし続けられるよう取り組んできたが、まだまだ課題はたくさんある」と語った。講演要旨は次の通り。

「奈良新『都』づくり戦略」の策定を進めている。奈良県で生まれ育った若者が、奈良県で働き、安心して暮らし続けられるよう、「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」ことを県政の目指すべき姿とし、「経済活性化」や「くらしの向上」に取り組んできた。これまでの取組の成果は、数値や形で現れてきたが、まだまだやらなければいけない課題はたくさんある。

奈良県の立ち位置

昭和40年の県内人口は83万人だったが、ピークの平成11年には145万人まで増えた。

また県外就業率は全国トップで、平成2年は32.5%で、平成27年でも28.8%。全国平均が9.0%なので3倍です。

人口はピーク時から減少しており、現在133万人。このままだと25年後の令和27年には100万人になると予測している。反面、65歳以上の高齢化率は、平成24年の24.9%が現在31.7%。25年後には41%になり、10人に4人は65歳以上になる見込み。

高齢者が増加すれば、医療介護健康増進が必要になる。また、子供たちが親元を離れた退職者家庭の増加や、近所に空き家が目立つ住宅地が出てきている。今後、高齢者の健康増進と生きがいづくり、まちのリニューアルなど、

を見込んでいる。それでも近畿で最下位、全国でも最下位クラス。ただ増やせばいいとは言えないが、もう少し数は欲しい。

4月に「2020年春まちびらき」として、大宮通りに大型のコンベンション施設がオープンする。また、吉城園周辺、高畑町周辺に上質の宿泊施設を整備している。そして、国が行う旧奈良監獄保存活用事業に併せて周辺整備に取り組むため、奈良県、奈良市、法務省と包括協定を締結。ホテルや周辺地域の活性化に資する取り組みの支援、アクセス道路整備事業を支援、歴史文化的価値を保存・活用するための事業に協力している。

まちづくり協定に基づく 施設整備

県下の市町村と協定を結び、各

ベッドタウンの次世代への対応が必要となってくる。

ですから、奈良で生まれ育った子供たちが、県内で働く場を確保したい。そして、県内の自然歴史文化の資源を活用して、観光と生活を充実させたい。住みよい地域のまちをリニューアルしていきたい。交通基盤の整備。健康寿命日本一にしたい。生涯楽しく、よく学べる地域にしたい。そして行政サービスを効率的に進めることを県庁として考えていこうとしている。

地域経済活性化

工場誘致件数が平成19年からの12年間で333件。平成30年には過去25年間で最多の38件。誘致件数



地の施設整備・環境整備を支援している。吉野山では、上千本へのリフト設置などを検討し環境省に提案をしている。長谷寺参道は狭いので、地域住民や観光客が安心して散策できる参道づくりを検討している。三輪参道周辺では、県道三輪山線と令和5年度までに無電柱化して歩きやすい参道を目指している。高取町の土佐街道の新たな交通手段や、宇陀松山地区の松山通りでは伝統的雰囲気と賑わいが共存したまちなみづくりの整備が具体的に進みつつある。

安全安心な地域づくり

奈良はこれまで大きな災害がなく、防災対策は充分でなかった。東日本大震災の際、内陸の山形空港が大活躍した。南海トラフ巨大地震など、近畿の沿岸部が被害に

は全国11位、近畿でも兵庫県に次いで2位。今後4年間の誘致目標は120件。トップセミナーや企業立地促進補助制度を積極的に活用していく。そして一番大事なアクセス道路など工場立地環境の改善に引き続き取り組んでいく。

工業ゾーンの創出としては、川西町が力を入れており、田原本町、そして京奈和道路隣接の御所市、この3つの工業ゾーンが大きな所。出来るだけ、京奈和自動車道、西名阪道沿いを中心に工業地帯を造っていきたいと考えている。

ホテル誘致

ホテル客室数は昭和61年で603室だったのが、平成29年には4409室に増加。令和3年には1500室増

遭った際に救助が出来るように、滑走路付きの防災拠点をもっと整備する。

大和川の洪水対策として、一時的に貯留する100万㎡の遊水地を整備している。また、県と市町村が連携し、内水による床上・床下浸水被害を軽減するために、一昨年から奈良県平成緊急内水対策事業を始めている。

平成30年7月豪雨で死者が200人を超える甚大な被害が発生した。一番の原因は、避難を呼びかけても逃げなかった人が犠牲になった。誰でも、自分だけは大丈夫だという思い込みがあることを周知させなければいけない。「災害に日本一強い奈良県」を実現するため、昨年4月に「奈良県緊急防災大綱」を策定し、いろんな対策を講じていきたいと考えている。